

## 多職種連携による患者情報の共有を得て実施される薬学的介入の機能の検証

### —三年間のまとめ—

研究者代表者 今井博久 東京大学大学院医学系研究科

#### 研究要旨：

国民医療費の内訳で薬剤費は10兆円近くを占めており、効率化を進める余地が残っている。したがって、現在、政府が推進している在宅医療や外来医療における薬剤関連の問題を検討することが「効率的で質の高い医療提供体制」の構築に資する重要な研究になる。旧来からの薬剤師の役割は調剤・製剤・薬品管理あるいは衛生製材の供給とされてきた。現状においても薬剤師はこうした古典的な役割のみに固執している場合があり、また他の職種からも薬剤師の役割が誤解されている面もある。現代の医療を取り巻く環境が変貌しているため、超高齢社会で要請される薬剤師の本質的な機能が大きく変わってきている。どのような機能であり、どのように制度設計が必要であるか等々についての実証研究が必要である。

これらの背景をもとに、本研究の主要なテーマは「薬剤師が何らかの方法により患者情報、すなわち一元的な処方薬情報、検査値情報、患者の状態情報などを得て、服用薬剤の総合的な薬効評価を行って処方の再設計を企画し、医師と連携して積極的に薬物治療のマネジメント機能を担うためのエビデンスを構築することに設定した。このテーマの副次的課題として（1）ポリファーマシーや多職種連携に関する実態調査および方策に関する研究、（2）入院患者の処方薬変更に関する実態調査、（3）長期処方の分割調剤のパイロットスタディを実施してきた。

本研究班の主な活動は、上述したように薬剤師業務における患者情報およびアウトカム改善に直結するエビデンスを確立することを目指し、薬剤師の本質的な機能を具体的に明らかにする成果を得るに至った。抽象的な理論を避け、定量的なデータを使用して統計学的に有意な結果を示し、また本邦初の大規模な全国調査を実施した。しかしながら、今後に向けた課題もあり、より一層の厳密な研究デザインを設定し、より正確で詳細なエビデンスが獲得されることが期待される。

## A. 目的

本研究の展開においてわが国の医療を巡る背景が非常に大きな影響を及ぼしている。40兆円を超える国民医療費が今後も増嵩すると予想され、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進が強く求められ、高齢者に対する医療提供の効率化が不可欠という差し迫った背景がある。現在、政府は「効率的で質の高い医療提供体制」を目指し、在宅医療・介護の推進を中心とした地域包括ケアシステムづくりを推進し、いわゆる2025年問題に向けた医療提供体制の構造改革を図っている。医療需要の動向を概観する目的で患者調査結果を見ると、明らかに従来の施設医療から外来医療や在宅医療へのシフトが進んでいることがわかる。通院(外来)の推計患者数は約40万人も増えている。今後の医療提供の中心は、在宅医療と外来医療になり、どのようにして効果的で効率的な医療システムを実現するかが重要な課題となっている。国民医療費の内訳で薬剤費は10兆円近くを占めており、効率化を進める余地が残っている。したがって、在宅医療や外来医療における薬剤関連の問題を検討することが「効率的で質の高い医療提供体制」の構築に資する研究になる。旧来からの薬剤師の役割は調剤・製剤・薬品管理あるいは衛生製材の供給とされてきた。残念ながら、現状においても薬剤師はこうした古典的な(あるいは形骸化した)役割のみに固執している場合があり、また他の職種からも薬剤師の役割が誤解されている面もある。

上述したように、現代の医療を取り巻く環境が変貌している。マクロ的レベルで言えばわが国の人口構造や疾病構造が変化し、ミクロ的レベルでは医薬品製剤自体の変化やその管理方法の変化、医薬分業体制、ICTの普及浸透、流通システムの高度発達などあり、

こうした社会経済全体の大きな変化が薬剤師に要請する役割を根本から急速に変えている。すなわち、超高齢社会で要請される薬剤師の本質的な機能が大きく変わってきている。どのような機能であり、どのように制度設計が必要であるか等々についての実証研究が必要である。

そこで、本研究の中心的な問題設定は、薬剤師が様々な方法により患者情報、すなわち一元的な処方薬情報、検査値情報、患者の身体情報などを得て、服用薬剤の総合的な薬効評価を行って処方の再設計を行い、医師と連携して積極的に薬物治療のマネジメントを担う機能に関する実証研究を実施することとした。このテーマの副次的課題として(1)ポリファーマシーや多職種連携に関する全国調査および方策に関する研究、(2)入院患者の処方薬変更に関する実態調査、(3)長期処方の分割調剤のパイロットスタディ、を実施してきた。

## B. 方法

以下では、3つの個別課題の方法を説明する。(1)では、在宅医療のポリファーマシーや多職種連携に関する全国調査を実施した。調査の質問票は、在宅ケアを行っている薬剤師、看護師等の医療者と質問票開発会議を開催して作成した。また、ポリファーマシー対策の方策に関してはフォーカスグループインタビューによる方法で実施した。医師と薬剤師によるグループ会議を2回別途に開催した。会議では、ポリファーマシーや不適切な処方等の原因、改善案、および医師との協働という視点から、医師と薬剤師の協働により何を行うのがよいか、その方法についてブレインストーミングを実施した。(2)では、病棟薬剤業務と薬剤管理指導業務を対象にした。患者1912人の「病棟薬剤業務シ

ート」を資料とし、入院期間中の処方せん枚数 3067 枚について調査した。調査項目として、処方変更提案者（医師は決定者）、処方変更の有無の件数、入院時持参薬の有無について調査した。（3）では、ある地域における長期処方の分割調剤が実施されている患者および薬剤師、医師に対して質問票調査を実施した。対象患者の主疾患、年齢の上限、性別、処方期間（30 日、60 日、90 日処方での分割指示も可）及び分割回数は特に問わず分割調剤の患者が対象になった。観察対象者は最終的に 12 人（項目によっては 13 人の場合もあった）で、分割調剤の導入による患者アウトカムへの影響、残薬調査など患者の適正な服薬状況、患者および薬剤師、医師の負担感や満足感などについての質問を行った。

### C. 結果

（1）在宅医療におけるポリファーマシーや多職種連携に関する全国調査が実施された。薬剤師の在宅訪問業務に係る多職種との連携では、薬剤師は主治医との連携は 74%であったが、病院薬剤師との連携は合計で 26%であった（図 1）。他の職種との定期的な会合を有しているのは 36%のみであった（図 2）。また認知症患者およびがん患者の薬物治療では適切な薬物治療マネジメントが実施されておらず、副作用がかなり認められた。今回の全国調査では、多職種連携が不十分であることが明らかになり、今後はより一層の連携が期待される。また、フォーカスグループインタビューによる方策の研究では、ポリファーマシーや不適切な処方等発生を回避するためには、まずその実態把握が必要であるとのコンセンサスを得た。（2）入院期間中の処方せん枚数 3067 枚中 2497 枚に処方変更が認められた。医師の判断による

処方変更は、2120 枚、薬剤師の処方変更提案による処方変更は、265 枚、看護師の処方変更提案による処方変更は、112 枚であった。薬剤師は、薬剤追加 89 件、処方中止 62 件、薬剤変更 34 件、用量の増減 41 件、用法変更 23 件と多くの処方変更の内容にかかわり、看護師との違いが明瞭であった（図 3）。薬剤師は薬剤の中止が最も多く、薬剤の影響を慎重に見極め、安全性に対する態度が明確であることが明らかになった。（3）患者からの結果として、患者の 57%が分割調剤にしてから薬の飲み忘れが減ったと回答していた。分割調剤をよかったと思うかの問いには、75%の患者が良かったと回答していた。薬剤師からの結果として、患者の副作用症状の把握が可能になったのは 69%であった。薬剤師の 92%が、患者の服薬状況を把握できるようになったと回答した。薬剤師からの情報提供が患者の服薬状況の把握に役立ったと回答した医師は 84%、薬の効果の把握に役立ったと回答した医師は 77%であった。分割指示処方せんの実施に伴い 62%の医師は業務負担が軽減したと感じていた。85%の医師が分割調剤を実施してよかったと回答した。長期処方の分割調剤は、医師にとっても肯定的な利点があることが示唆され、薬剤師にとっては業務上で多少の負担は増えるが、患者との意思疎通を図り、薬剤師としての専門性を発揮し、安全で効果的な薬物療法を実現できる可能性が示された（図 4）。

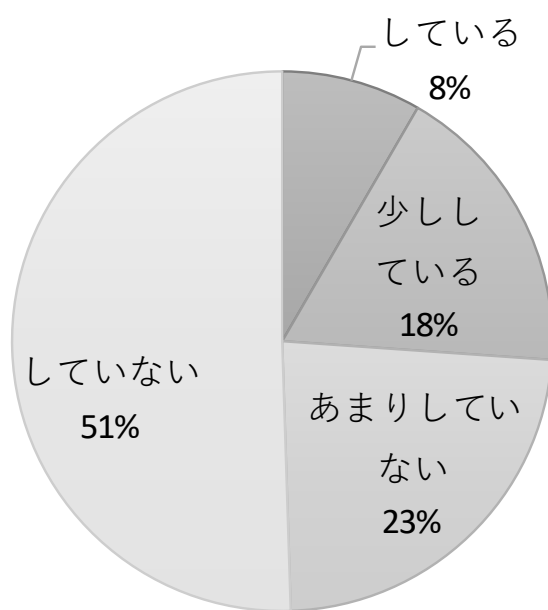


図1 地域の病院薬剤師との専門性に関する情報交換をしている薬局の割合 (n = 992)

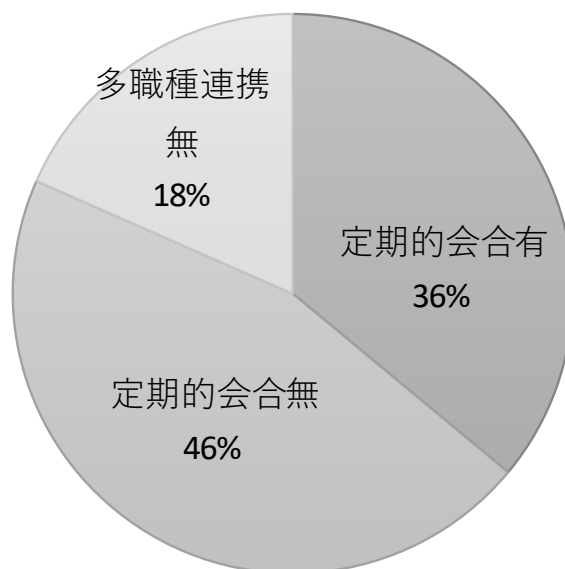


図2 地域の医療介護系他職種との多職種連携への取り組みに関する薬局数の割合 (n = 902)

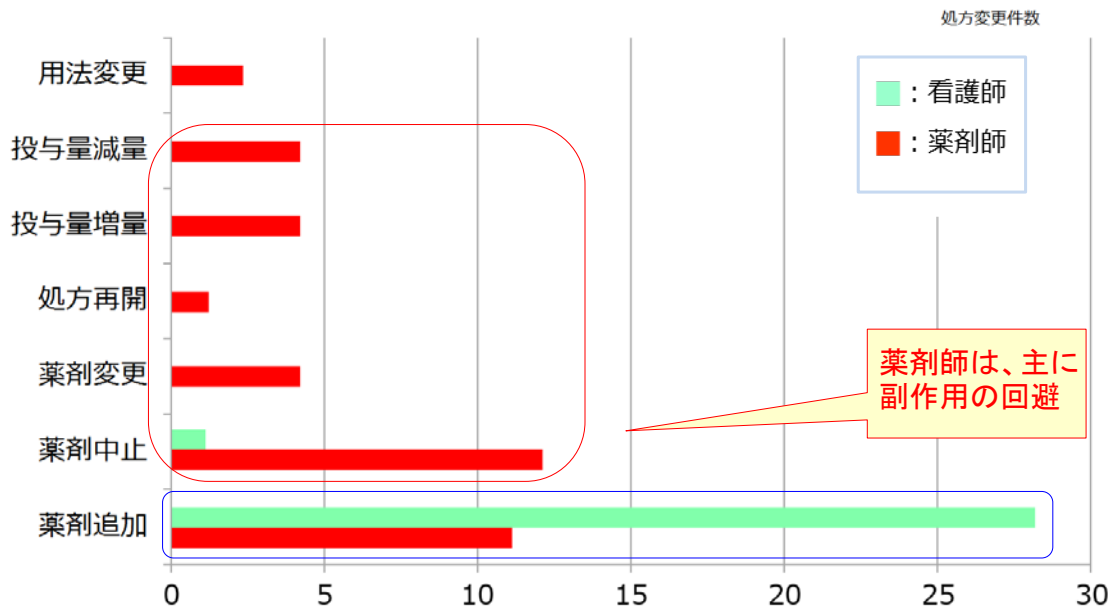


図3 職種の違いによる処方変更の内容

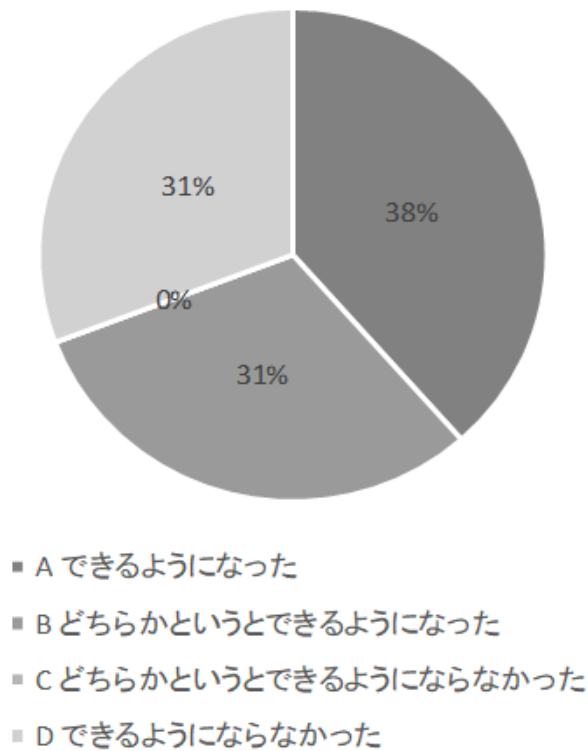


図4 患者との意思疎通が増え患者の症状の変化を把握できるようになったか (薬剤師)

## D. 考察

本研究班の主な活動は、上述したように薬剤師業務における患者情報およびアウトカム改善に直結するエビデンスを確立することを目指し、薬剤師の本質的な機能を具体的に明らかにする成果を得た。抽象的な理論を避け、定量的なデータを使用して統計学的に有意な結果を示し、また本邦初の大規模な全国調査を実施した。しかしながら、今後に向けた課題もあり、より一層の厳密な研究デザインを設定し、より正確で詳細なエビデンスが獲得されることが期待される。

## E. 結論

薬剤師は、医師や看護師等との間で多職種連携を行い患者情報の共有を図り、薬物治療のマネジメント機能を担うことが患者アウトカム改善につながるエビデンスが得られた。

## F. 利益相反

すべての著者は、開示すべき利益相反はない。

## G. 健康危機情報

なし

## H. 研究発表

なし

## I. 知的財産権の出願・登録状況

なし